

イギリスにおいて、18世紀後半から19世紀前半にかけて「産業革命」が進んだことについては、世界史の授業などで聞いたことのある人も多いかと思いますが。そのイギリス産業革命の中心的な産業が綿工業でした。産業革命を経て、イギリスでは綿糸や綿布などの綿製品がさかんに生産されるようになり、それらの製品は海外へも輸出されるようになりました。それまでイギリスは、重商主義政策とよばれる保護主義的な政策をとっていましたが、1830年代頃から、自由貿易を目指す動きが強まってきました。

イギリス帝国と日本の通商関係

しかし、他のヨーロッパ諸国およびアメリカにおける綿工業の発展に加えて、それまでイギリス綿製品の重要な輸出市場であった日本やインドにおいても綿工業の勃興がみられたこともあり、19世紀終わり頃から20世紀初めにかけて、イギリス綿工業はその国際的地位を相対的に低下させてきました。綿製品貿易におけるイギリスの主な競争相手となっていたのは、日本でした。日本綿製品は中国やインド、東南アジアなどにさかんに輸出されるようになっていきました。

実際、このような状況のなかでも、日本綿製品、とくに綿布輸出は拡大してきました。その主な要因のひとつとして日本製品の価格競争力があげられます。住民の生活コストという点からするとイギリス帝国のなかにはむしろ安価な日本製品の流入を歓迎する動向もみられたことや、日本は第1次産品の重要な輸出先であったことも指摘されています。しかし、日本製品がイギリス帝国市場に進出していったことにより、イギリスと日本との間で貿易摩擦が勃発しました。

インド市場をめぐる問題については、1933年から34年にかけて日本とインドの間で政府間交渉が行われ、新たに協定が締結されることで妥結しました。その他の地域の市場については、日英の間では政府間交渉は結実せず、民間交渉は1933年から34年にかけて行われたものの最終的に決裂しました。そしてイギリスは、東南アジアやアフリカ市場などにおいて日本製品輸入に対して割当制度をとるといった措置をとりました。しかし、1930年代、少なくともその前半の時期において、イギリス「帝国」と日本との経済関係にみられたのは、必ずしも対立的な側面だけではないかたといえるのではないのでしょうか。

対立的な側面 だけではない



きたに なつこ 国
際経済史・比較産業史。
大阪外国語大学（現大
阪大学外国語学部）大
学院博士後期課程言語
社会専攻修了・博士
（学術）。1974年
生まれ。

名古屋市立大学大学院
経済学研究科准教授

木谷 名都子氏

るようになったとされています。このような情勢のなかで、1932年にカナダのオタワでイギリス帝国経済会議が開催され、この会議の結果締結されたオタワ協定によって帝国特惠関税体制が確立されることになりました。これもブロック経済形成のひとつのあらわれですが、このオタワ体制がイギリス帝国域外諸国の製品がイギリス帝国市場へ進出するのを防ぐという点

